

特集：IBSA

IBSA（インド・ブラジル・南ア）対話フォーラム
—もうひとつのルーラ外交—

堀坂 浩太郎

目立たない外交から目立つ外交へ、ブラジルの対外関係は、カルドーゾ政権（1995-2002）およびルーラ政権（2003-2010）の各2期、合わせて4期計16年を経て、外交のスタンスが大きく変わった。先進国主導の市場開放（ドーハ・ラウンド）に挑む貿易版G20（20カ国グループ）、リーマンショック後の経済安定を議論する金融版G20、さらに新興国を代表するBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）や南米全体の地域統合を目論むUNASUL¹（南米諸国連合）など、露出の舞台が一気に拡大した。そこには「南南」協力、すなわち途上国同士の結束を国際秩序形成の新たなテコにしようとの、ブラジル外交の思惑が透けて見える。その典型が、ルーラ大統領の推し進める、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの民主主義途上国を結ぶIBSA（インド・ブラジル・南アフリカ）対話フォーラムである。

1. ブラジル外交の変化

本論に入る前に、ブラジル外交が活発化した背景を整理してみると、国際環境の変化としては、①冷戦の終結、単独主義的な米中東政策の頓挫、欧米発の金融危機による先進国側の経済状況の変化と先進国主導の通商交渉・金融安定化の行き詰まり、②今世紀に入ってから中国需要に牽引されたコモディティ需給の逼迫と価格上昇による資源途上国の経

済力浮揚、③対テロ・対中東政策偏重による、ブッシュ前政権以降の米国の対ラテンアメリカ外交の総体的低下——が挙げられる。

一方、ブラジル国内の変化としては、①レアル計画（94年）にもとづく通貨安定および経済自由化を主体とした一連の構造改革や変動相場制（99年）への移行による経済安定度の格段の向上、②70年代以降の資源開発政策の開花（原油自給化、エタノールの活用、セラード開発における大豆等の耕作地拡大）による国際収支上のボトルネック解消、③民主主義重視の二人の大統領による政治の安定および、通貨・物価安定重視と市場開放からなる基本経済政策の継承、④実質購買力の向上を伴う貧困層への所得・社会政策の実施による中間層の拡大と社会の活性化（教育の全般的向上、就業構造の変化、情報化の進展等）がみられる。

以上のような諸要因を背景に、外交の領域を段階的に拡大し積極化してきたのが、カルドーゾ、ルーラ両政権の16年であった。ともに大統領が率先して海外に直接出向く「大統領外交」の側面を強くもってきたが、性格はかなり異にしている。

カルドーゾ大統領の外国訪問は在任8年間に延べ115回で、日数にすると347日、在任日数の11.8%となる²。これに対しルーラ大統領は09年4月のアルゼンチン訪問で海外歴訪183回、348日となり、任期20カ

月を残して前任者を超えている。この時点で在任期間の15.6%に達した。訪問先をみると、カルドーズ大統領の場合は、日数にして49%が北米およびヨーロッパであった。これに対し、ルーラ大統領の欧米訪問は37%にとどまった。逆にアフリカ訪問では、カルドーズ大統領が4カ国に13日しか費やしていないのに対し、ルーラ大統領の場合は上記の時点までで19カ国、40日間に達した。訪問先がルーラ政権において明らかに拡大し、かつ非先進国への訪問が増えた。

訪問回数だけのことではない。両者の意識にはかなりの違いがある。例えばインドである。カルドーズ大統領は在任8年間でまとめた回顧録『政治の技法—私が生きた時代』を刊行している。その中で、96年1月に公式訪問したインドについて次のように語る。

「白状すると、中国の方がインドに比べるとわが国との利益の相互補完性がずっとわかる。(中略)(ブラジルとインドの間には)すべてにおいて違いがみられるから、一体何がわが国にとっての固有な関心事であり、何が彼らにとっての固有な関心事であるかを知る必要がある」³(カッコ内は筆者)。

カルドーズ大統領のインド訪問は、その27年前の、インディラ・ガンジ首相によって行われたブラジル訪問(68年)に対する答礼であった。両国関係が極めて疎遠であった結果の正直な発言とも言えるが、カルドーズ大統領は86年に国際社会学会の会長としてニューデリーで国際大会を主宰している。それだけに、対インド関係への関心そのものの低さが印象として残る。

一方のルーラ大統領は、03年1月の就任演説の中で、中国、ロシア、南アフリカとともにインドの国名を挙げ、「発展途上の大国との関係を深化させる」⁴と明言している。同年6月、フランスのエビアンで開催され

たG8首脳会合の拡大対話(アウトリーチ)を機にインドのパジパイ首相、南アのムベキ大統領と非公式な首脳会合を持ち、04年1月には、メルコスール(南米南部共同市場)のエドアルド・ドアルデ常設代表部委員長(元アルゼンチン大統領)やパラグアイのレイラ外相を伴って、ニューデリーを訪問した。政権1期の最初からインドや南アは明確なかたちで外交の視野に入っていた。

表1は、ブラジル外務省が編纂したルーラ政権第1期における大統領および外相の外交演説集の索引から、本稿に関連する国名や地域名の登場するページ数を集計したものである。インドの登場数は、日本よりはるかに多く、メルコスールを結成する隣国アルゼンチンや中国、EU(欧州連合)と見劣りしない。

表1 ルーラ政権第1期における大統領および外相の外交演説集に登場するページ数

国名・地域名	ルーラ大統領	アモリン外相
インド	48	61
アジア	13	20
南アフリカ	3	41
アフリカ	90	74
S A C U	3	0
アルゼンチン	57	57
ベネズエラ	28	41
メルコスール	92	105
南米	111	103
中国	35	50
ロシア	15	22
米 国	3	126
E U	42	69
日本	21	25

出所:

Ministério das Relações Exteriores, *Política Externa Brasileira, Vol. I, Discursos, artigos e entrevistas do Presidente Luiz Inácio Lula da Silva (2003-2006)*, Brasília, 2007.

Ministério das Relações Exteriores, *Política Externa Brasileira, Vol. II, Discursos, artigos e entrevistas do Ministro Celso Amorim (2003-2006)*, Brasília, 2007.

南アに対する大統領の発言ページ数は極めて少なかったが、外相の発言に登場する頻度は高い。アフリカの登場頻度が、南米に迫り、かつアジアに較べてはるかに多いことがみてとれる。

2. ブラジルの対外関係にとっての IBSA

IBSA⁵構想の発端は、ルーラ大統領によると、03 年 1 月の同大統領就任式に出席したムベキ南ア大統領から、その機会を捉えての提案であった⁶。南南協力推進の新たな方策として国土規模の大きな発展途上国を糾合しようというもので、当初は中国、メキシコ、ナイジェリア、エジプト、サウジアラビアを加えた 7 カ国による G 8 対応の組織をつくらうとするものだった⁷。しかし、「現代世界が受けている挑戦に生産的に貢献するには、少数の国を集めようと考え（中略）地域に波及力を有しグローバルな展望をもつ民主主義国家」⁸（ルーラ大統領、傍点は筆者）との観点から 3 カ国に絞られた。

エビアン・サミット直後の 03 年 6 月、ブラジリアで開催された 3 カ国外相会議において、IBSA 対話フォーラムの発足が正式決定された。その後、閣僚会議や国連総会を使った 3 カ国首脳間の非公式な接触を経て、06 年 9 月にブラジリアで第 1 回首脳会合が、07 年 10 月には南アのツワネ（プレトリア）で第 2 回、さらに 08 年 10 月にニューデリーで第 3 回首脳会合が開催された。本年 4 月開催のブラジリアでの第 4 回会合で、IBSA

首脳会合は第 2 ラウンドに入った。

IBSA は、外相からなる閣僚会議のほか、課題絞り込みのための外務次官クラスの会議、16 を数えるワーキング・グループ（表 2）、後発発展途上国向けの IBSA 支援ファンド（Poverty and Hunger Alleviation Fund）の活動からなる。ワーキング・グループや支援ファンドの最大の狙いとするところは、それぞれの部門において 3 カ国が有する最もよい事例、ベスト・プラクティスを提示し合い、それらを共有することによって改善策を相互導入し、共通理解の基盤づくりをすることにある。

IBSA 支援ファンドは、国連開発計画（UNDP）の助言の下に、これまでにギネビサウ、ハイチ、カーボベルジ、カンボジア、ブルンジ、パレスチナにおいて協力事業が実施された。

IBSA 3 カ国は、アジア、ラテンアメリカ、アフリカ 3 大陸の大国、かつ民主主義国家ということだけではない。下記のような共通項を有している。

- ・多人種、多文化、多言語社会
- ・貧困、所得格差、社会格差、社会的排除などの存在
- ・輸入代替工業化の長い歴史と近年の経済自由化・市場開放
- ・資源保有国
- ・農業国であると同時に特定の産業分野における工業国としての実力
- ・ミドル・パワー国家

表 2 IBSA のワーキング・グループ

農 業	エネルギー	情報社会	社会開発
文化協力	環境および気候変動	公共行政	貿易および投資
防 衛	健 康	歳入管理	運 輸
教 育	定住問題	科学技術	観 光

- ・国連改革による安全保障理事会の常任理事国入りの模索
- ・WTO（世界貿易機関）の原加盟国としての発言力保持

上記のようなIBSA 3カ国の共通項を活かしながら対話の深度を高め、「南北関係」から自立した「南南関係」樹立に、ブラジルはIBSAの狙いを置いている。そしてそのための手段として多用しているのが、創設条約や本部はもとより事務局すら持たない「フォーラム」形式の会合である。

ルーラ大統領は、08年9月の第63回国連総会の演説のなかで、「大国による仲介なしの直接的な対話によって、多面的な世界を構想する上で発展途上諸国が新たな役割を果たす信任を得られることになる」⁹と述べている。セルソ・アモリン外相によれば、WTOカンクン閣僚会議（03年9月）の際にドーハ・ラウンドの進行方法に反対して結成された途上国グループの貿易版G20は、「ブラジル、インド、南ア間に政治的な信頼の環境がなければおそらく可能とならなかったであろう」¹⁰という。さらに別の機会に同外相は、「あの会合（貿易版G20）によってブラジルがノーと言える能力があることを世界は知り、しかも非合理的な妨害行為としてのノーではなく、評価されるノーとして知った」¹¹（カッコは筆者）とも回想している。

新興大国を対象としたグルーピングとしてはBRICsがある。この用語は、日本などで一般化されたのとは対照的に、ブラジルでは最近になってようやく頻繁に使われ始めたと言ってよい。前掲のブラジル外務省編纂のルーラ政権第1期における大統領および外相の外交演説集の索引にも、BRICsの用語は登場しない。

本年4月にブラジルで行われた第2回BRICs首脳会合は、IBSA首脳会合の翌日で

あった。BRICsが世界的に認知される中で、ブラジルとしてもこの単位での意見交換を無視できなくなってきてはいるものの、IBSAで見せてきた積極性はみられない。BRICs 4カ国は、IBSA 3カ国ほどの共通項を有していないこと、とりわけ民主主義およびそれをベースとした社会底辺層の社会的包摂、さらには社会的包摂を伴った発展といった観点を持ち込みにくいことによろう。BRICs首脳会議でブラジルの関心を呼んだのは、胡錦濤中国主席の来訪であり、09年に米国を上回る貿易相手国となった中国との二国間関係であった。

「南南関係」重視の背景には、通商面での構造変化も念頭においておかなければならない。第1回IBSA首脳会合（06年）の演説の中で、ルーラ大統領は「先進国との貿易はこれまで無かったような勢いで増えている。しかし発展途上国との貿易はそれ以上の勢いで増加しており、その比率は今日、ブラジルの輸出の53%以上を占めている」「しかも途上国との貿易は質的な面でも重要である。というのも、ブラジルの貿易一般よりも付加価値の高い製品が含まれているからである」¹²と強調して注目された。同大統領によれば、対インド・南ア輸出の87%は工業製品であり、対インドでは航空機が、対アフリカでは自動車の主たる輸出品目になっている。

表3は、国連統計から作成した貿易相手国別輸出入動向である。これから読み取れるのは、先進国・地域のウエイトの低下ないしは伸び悩みと、非伝統的貿易相手国との拡大である。IBSAはまさしく、こうした構造変化の担い手であるアジア、アフリカ、ラテンアメリカ3大陸を代表する国の集まりであり、その発言力の強化によって、「世界の新しい政治、経済、貿易の地図づくりを進める」（ルーラ大統領）ことを意図しているといえる。

表3 ブラジルの貿易相手国別輸出入額・同比率

			金 額 (100 万ドル)		比 率 (%)	
			2001	2008	2001	2008
インド	輸 入	輸出	285	1,102	0.48	0.54
		輸入	543	4,161	0.97	1.99
南アフリカ	輸 入	輸出	424	1,755	0.72	0.87
		輸入	286	955	0.51	0.46
途上国アジア (中国を除く)	輸 入	輸出	2,388	4,416	4.05	2.18
		輸入	4,121	9,400	7.38	4.5
中 国	輸 入	輸出	2,371	18,214	4.02	8.99
		輸入	1,678	25,151	3.00	12.04
アフリカ	輸 入	輸出	1,528	8,381	2.59	4.14
		輸入	3,271	16,800	5.86	8.04
ラテンアメリカ	輸 入	輸出	13,536	50,608	22.94	24.98
		輸入	10,157	35,092	18.19	16.79
ロシア	輸 入	輸出	1,103	4,653	1.87	2.3
		輸入	464	3,975	0.83	1.9
日 本	輸 入	輸出	1,986	6,115	3.37	3.02
		輸入	3,064	8,328	5.49	3.99
米 国	輸 入	輸出	14,379	27,735	24.37	13.69
		輸入	13,038	31,121	23.34	14.89
E U	輸 入	輸出	15,881	46,459	26.92	22.93
		輸入	15,613	43,917	27.95	21.01
世 界	輸 入	輸出	59,003	202,579	100	100
		輸入	55,852	208,979	100	100

注：途上国アジアにはインドが、アフリカには南アフリカが含まれる。輸出入ともに FOB ベース。

出所：IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, 2008.

3. IBSA をめぐる展望

それでは、これからの IBSA をどう見たらよいのだろうか。これまでの論考をベースに、5 点ほど指摘しておきたい。

1) ルーラ後の政治指導者

IBSA は、すぐれて「ルーラ外交」ということができよう。同大統領の任期は 2010 年末までで、本年 10 月には大統領選挙を迎える。IBSA にとって第 1 の問題は、次期政権が引き続きこれを外交の優先事項、戦略事項として位置づけるかどうかだ。

カルドーゾ、ルーラ両政権 16 年で、ブラジル外交は格段に多面化すると同時に重層化

した。伝統的な二国間関係や多国間協議の場に加えて、この間に出来た主なものだけでも、地域主義的な枠組みとしてメルコスールや南米諸国連合、ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体などがあり、EU、中東、アフリカといった他地域との首脳会合も増加した。前述の貿易版 G20 や金融版 G20 も作られた。大陸を超えた枠組みとして IBSA や BRICs 首脳会合があるわけで、どの部分を重視するか、外交の重点の置き方は大統領および政権与党によって変わる可能性をはらんでいる。

IBSA はブラジル外務省が伝統的に有している第三世界主義的な発想を色濃く反映したものともみれば、同国外務省の存在が IBSA の重要性を担保するものになると見ることもで

きる。当面は、有力大統領候補の与党ルセフ前大官房長官、野党・ブラジル社会民主党(PSDB)のセーハ・サンパウロ前州知事の言動が注目される。

2) 国連安保理常任理事国への選出

IBSA 3カ国が、国連安保理の常任理事国として選出される状況を想定すると、IBSA 結成でブラジル政府が共通課題として主張してきた、南南協力および社会底辺層の社会的包摂を伴った発展といったロジックに正統性が与えられ、IBSA 継続性の強い原動力となる可能性がある。ワーキング・グループにおけるベスト・プラクティスの提供や経験の共有、後発途上国に対する IBSA 支援ファンドの実施は、IBSA 3カ国の安保理常任理事国入りへの支援材料となると同時に、常任理事国入り後の南南協力推進に寄与することが考えられる。

その半面、IBSA の方向づけ、首脳会合での発言、活動内容が、安保理におけるそれぞれの国が位置する地域代表としての“資格”を周辺国から判断される材料にもなり得る点は、留意しておかなければならない。

3) 市場統合(メルコスール=インド=SACU)の進展

IBSA それ自体は、市場統合を直接促進させるメカニズムではない。ブラジルに関して言えば、隣国のアルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイとの間で4カ国の関税同盟(メルコスール)を結成¹⁴しており、単独での通商交渉は難しい¹⁵。スワジランド、ナミビア、ボツワナ、レソトとの間で5カ国の南部アフリカ関税同盟(SACU)を結成する南アもまた同様の事情にあると思われる。

IBSA 3カ国は、04年3月に通商枠組協定に署名したのち、08年12月にメルコスール

と SACU が特惠貿易協定(PTA)を締結し、さらに09年6月にメルコスールとインドが同じく PTA の発効にこぎつけた。メルコスール=SACU 間の PTA は 2115 品目、またメルコスール=インド間の PTA は 900 品目を対象にしている。09年11月にはジュネーブでメルコスール、インド、SACU の外務・貿易担当相が会合し、トライラテラルな貿易交渉開始の可能性を探ったようだ¹⁶。しかしながらインドは農産品市場アクセスで、また SACU は工業製品面で国内の抵抗が強く、輸送等のインフラ面も含めて市場統合は容易でない。

4) 3 国間企業投資の促進

向こう10年、20年の単位でみると、IBSA 3カ国の結束を促す要因として考えられるのが、「南南直接投資」の拡大傾向ではないだろうか。

その背景として、①ブラジルおよびインドは、21世紀に入って脚光を集めている新興国多国籍企業を輩出する国であり、すでに相手国で事業を展開する企業が出てきていること、②いずれの3カ国も人口が多いことに加え、今世紀に入ってからの世界金融危機の一時期を除き概ね順調に成長し、国内市場の拡大が明瞭になってきていること、③外貨獲得が比較的容易な資源企業を有していること——を指摘できる。すなわち、市場獲得、資源獲得を目指す企業の外国直接投資の活発化が想定されるのである。

こうした典型的な事例としては、市場獲得ではブラジルのバス車体メーカーのマルコポーロを、また資源獲得では鉄鉱石中心の鉱山会社ヴァーレを挙げることができる。両社はともにインドおよび南アで事業を展開している。このほかブラジルの多国籍企業研究協会 SOBEET が集計した08年時点での国際化

率の高いブラジル企業トップ 25 社をみると¹⁷、インドではマルコポーロ、ヴァーレのほかに製鉄のゲルダウ、繊維・衣料のコテミナス、機械のウェグ、IT 関連のステファニニの 6 社がすでに進出している。南アでは先に挙げたマルコポーロ、ヴァーレの 2 社である。

一方、インドからブラジルに対しては、06 年に史上最大規模の合併劇を演じた製鉄資本ミタル（合併後はアルセロールミタル、上場株式市場はルクセンブルグ）によるブラジル特殊鋼メーカー、アセジッタの買収がある。同社は 10 年に 40 億ドルの生産能力拡大投資を計画しており、ブラジル製鉄業の核のひとつになりつつある。同じく製鉄グループのタタは、ビジネス・アウトソーシング部門の有力関連会社 TCS を進出させた。タタ・グループはその傘下のタタ・モーターズがマルコポーロのインドでの合併相手となっているといったリンケージもある。

ビジネス・アウトソーシングではインドのウィプロも進出し、インドに培ったノウハウをブラジルに持ち込んでいるとみられる。このほかエネルギー部門の ONGC がブラジルの石油鉱区に投資し、インド最大の砂糖メーカー、シュリ・レヌカ・シュガーズがブラジルのエタノール生産会社を相次いで買収した。後者は砂糖生産国ブラジルとインドを、新規の代替エネルギー分野で結びつけるものといえる。

南ア企業のブラジル進出のニュースは今のところ限られている。ただ、ブラジルの周辺国では、金鉱山会社ゴールド・フィールズのペルー投資なども話題となっている。タタ・グループは南アで製鉄業を展開しており、こうした経験が IBSA 3 カ国で共有され、相互投資の可能性は少なくない。また南ア隣国のボルトガル語圏であるアンゴラ、モザンビークに対するブラジル多国籍企業の投資が活発化

表 4 ブラジル国際化企業の事業展開希望先

米 国	11.70%	南 ア	6.80%
アルゼンチン	10.70%	英 国	5.80%
中 国	10.70%	ロシア	5.80%
インド	6.80%	その他	41.70%

出所：Valor Econômico, *Multinacionais brasileiras*, 2009 年 10 月。

しており、第三国での企業接触を通じてブラジル投資の道が開かれる機会も出てこよう。

表 4 は、先に挙げた SOBEET が、将来の事業展開先を企業アンケート調査で質問した結果である。米国、アルゼンチン、中国に次ぐ投資先としてインドと南アが同じ順位で登場する点が興味深い。IBSA は 08 年 10 月に首脳会合と合わせて 3 カ国の企業家によるビジネス・フォーラムを開催している。

5) 地域勢力バランスの動向

IBAS は平和構築を表明しているが、IBAS 3 カ国はそれぞれ域内大国であるだけに、相互に相手国の地域勢力バランスに十分な配慮をする必要がある。こうした一面を示す事例が、08 年 12 月のブラジルの兵器メーカー、メクトロンによるパキスタンへの空対空短距離ミサイル 100 基、8500 万ユーロの売却問題であった。この件を報じたブラジルの日刊紙¹⁸によると、同年 4 月に商談が成立したものの、ブラジル外務省と同国防省の輸出許可が下りるまで 8 カ月を要した。この間にインド側の求めに応じてブラジル国防省が説明する一幕もあったと言われる。またブラジルと南アの間では、両国の空軍と兵器メーカーが参加する官民合同の空対空ミサイル A-Datar の開発計画が進行中と伝えられる¹⁹。

4. 日本にとっての重要性

本稿最後に、日本の対外関係にとり IBAS

がもつと思われる重要性を5点指摘して終わりたい。まず第1に、IBSAのスタンスとして、持続的成長に留まらず、貧困や格差の是正を念頭においての社会的包摂を取り込んだ発展を提示していることを指摘できる。ミレニウム・デベロップメント・ゴールの展開やODA（政府開発援助）の方向性を考える上で、IBSAにおける議論の行方は注目すべき点がある。第2に、国連改革および国連安保理常任理事国拡大への影響である。日本にとって最重要な外交課題であり、ドイツとともにブラジル、インドとG4（4カ国グループ）を結成して常任理事国拡大に臨んできた。アフリカ諸国による日本支持取りつけの行方を考える上でも、IBSA 3カ国の結束の度合いは無視しえない要素をもっている。

第3に、「南南協力」「南南直接投資」のロジックの掌握である。世界金融危機を契機として通商の流れが世界的に変化した可能性が高い。こうした中で途上国の関心が従来の「南北協力」や「南北直接投資」から「南南協力」

「南南直接投資」へと比重を増すことも考えられる。IBSAはそうした姿勢の変化のロジックを知る上で恰かな事例となり得る。第4に、中国に対する牽制勢力としてのIBSAである。現代世界は中国があらゆる面で大きな存在となってきた。こうした中で、政治（民主主義）面で中国と発展段階を異にするIBSAの発言力が持つ重みが重視される局面も考えられる。とりわけ欧米を含め国際秩序を議論する場で、民主主義体制にあることを基本とするIBSAの存在は軽視できない。最後に、多人種・多文化・多言語共生の経験である。国際社会がさらに一段と多極化する中で、IBSA 3カ国が有する多人種・多文化・多言語共生の経験ないしは摩擦回避の経験は、国際社会の在り方としても重要な要素になり得る。この面で比較的経験の少ない日本にとっては、IBSAの考え方は参照事例となり得よう。

（ほりさか・こうたろう 上智大学名誉教授）

1 ポルトガル語表記。スペイン語ではUNASURとなる。

2 *Folha de São Paulo*, 2009年4月22日。なお同紙によると、歴代の大統領の海外訪問はサルネイ大統領（1985-90）が在任日数の9%、コロール大統領（90-92）9.8%、フランコ大統領（92-94）は5.2%であった。

3 Cardoso, Fernando Henrique, *A arte da política: a história que vivi* (Rio de Janeiro, Civilização Brasileira, 2006) pp. 653-654.

4 Ministério das Relações Exteriores, *Política Externa Brasileira, Vol. I, Discursos, artigos e entrevistas do Presidente Luiz Inácio Lula da Silva (2003-2006)*, Brasília, 2007, p.21.

5 IBSAは英語による略称。ポルトガル語ではIBASとなる。

6 Ministério das Relações Exteriores (Vol.I), *Op.cit.*, p.235.

7 2007年10月17日、東京のブラジル大使館で開催されたNgubane南ア大使によるIBSA第2回首脳会合後のブリーフィング。

8 Ministério das Relações Exteriores (Vol.I), *Op.cit.*, p.235. 2006年9月13日の第1回IBSA首脳会議における演説。

9 2008年9月23日の国連演説。大統領府ホームページより。

10 Ministério das Relações Exteriores, *Política Externa Brasileira, Vol. II, Discursos, artigos e entrevistas do Ministro Celso Amorim (2003-2006)*, Brasília, 2007, p.72. 2006年3月にリオデジャネイロで開催されたIBSA外相会議における演説。

11 *Agência Brasil* 2010年2月25日。ブラジル大統領府戦略庁での講演。

12 Ministério das Relações Exteriores (Vol.I), *Op.cit.*, p.237.

- 13 2008 年 9 月 23 日の国連演説。大統領府ホームページより。
- 14 2006 年 7 月にベネズエラのメルコスール加盟が決定されており、加盟各国による批准手続きの完了待ちである。
- 15 メルコスールは、2000 年 6 月に開催された第 18 回共同市場審議会の決定 32 号によって、加盟国が単独で域外地域・諸国との間で貿易特惠協定に関する交渉をすることを禁じている。
- 16 日本機械輸出組合『中南米投資関連制度ニュース』No.127、2010 年 1 月号。
- 17 Valor Econômico, *Multinacionais brasileiras*, 2009 年 10 月。
- 18 *Folha de São Paulo*, 2008 年 12 月 3 日。
- 19 Valor Econômico, 2010 年 6 月 25 日。

〔ラテンアメリカ参考図書案内〕

『ラテンアメリカン・ディアスポラ』

駒井 洋監修 中川文雄, 田島久蔵, 山脇千賀子編著 明石書店
2010 年 1 月 294 頁 5,000 円＋税

国境を越えて移動する／した人々を出身地別に分析した叢書で、近代国家の体をなしてきた 19 世紀後半から現在に至るまでの出ラテンアメリカの状況を、11 人のラテンアメリカ研究者が分析している。19 世紀以前のアメリカ大陸をめぐる人の移動を概説した序章に続き、米西戦争でスペイン領から米国の準州となったプエルトリコ、同じく実質的に米国の支配下にあつて社会主義革命で独立したものの、そこから脱出した多数の人々が米国に逃れたキューバ、米国にあまりに近いという点で共通点を持ち、国土の約半分を奪われたメキシコは NAFTA により高まる経済の米国依存とメキシコ人としての誇りの相克を抱える。

近年出移民が急増したアンデス諸国の総合的側面として取り上げられたペルー、そしてブラジルとアルゼンチンなどの南米は、移民先が米国だけでなく、欧州を含む環大西洋地域全体に拡散しているという特徴がある。豊かな国アルゼンチンは、進んだ文明人＝欧州人としての国民意識形成教育により常にヨーロッパ人としての意識を持ち続けてきたが、これまで大量の移民を欧州・南米から受け入れてきたのが長期経済低迷により 2002 年に出移民数が入移民数を上回った。ブラジルはポルトガル語圏ということもあり、米国センサスではいわゆる“ラティーノ”には入れていないが大きな在米人口をもつ。近年は日本の入管法の改定により日系人の出移民の流れが爆発的に増え、日本の地域社会に少なからぬ影響を与えている。また近隣国に開発フロンティアとして入り込む移民が多いことも特筆される。最終章で、グローバル時代のラテンアメリカ各国政府の国家としての出移民政策、政策の地域・国際協調、米国での多様性をもった“ラティーノ”のネットワークの動きを紹介している。

ディアスポラといっても背景も状況も多様性があり、ラテンアメリカの出移民の実態、そして米国や日本などのラテンアメリカ系移民を受け入れた社会へのインパクトへの理解を助けてくれる。

〔桜井 敏浩〕